

# 最近の統計調査より



## 情報解析部

### 7月11日～8月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆労働組合活動実態調査～平成17年～ 7月14日（厚生労働省）
  - ・過去3年間に所属する事業所において企業組織の再編・事業部門の縮小等が実施された労働組合の割合は42.2%で、このうち実施にあたり関与した労働組合の割合は87.6%。
- ◆日本人の平均余命～平成17年～ 7月25日（厚生労働省）
  - ・男の平均寿命は78.53年、女の平均寿命は85.49年と前年と比較して男は0.11年、女は0.10年下回った。
- ◆労働力調査～平成18年4～6月期平均～ 7月28日（総務省）
  - ・全国の完全失業率は4.2%と、前年同期に比べて0.3ポイントの低下となっている。
  - ・地域別の完全失業率は北海道で5.4%と最も高く、北陸・東海で3.0%と最も低くなっている。対前年同期増減をみると、北海道で増加、四国で同率、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国及び九州は減少となっている。
- ◆住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数 8月4日（総務省）
  - ・平成18年3月31日現在の全国の人口は、1億2,705万5,025人で、対前年で3,505人減少した。調査開始以来はじめての減少。
- ◆雇用動向調査～平成17年～ 8月10日（厚生労働省）
  - ・延べ労働移動者は1,504万人（入職者748万人、離職者756万人）となり、入職率は17.4%、離職率は17.5%となった。

### 注目の統計・指標

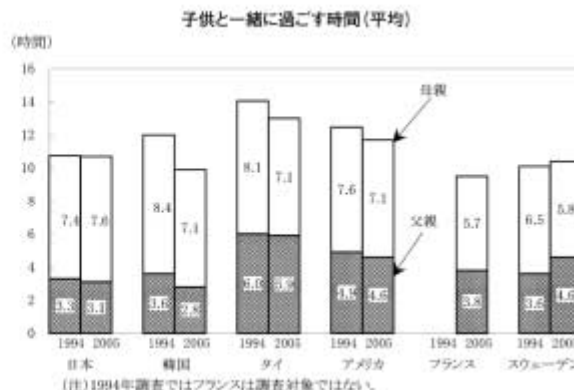
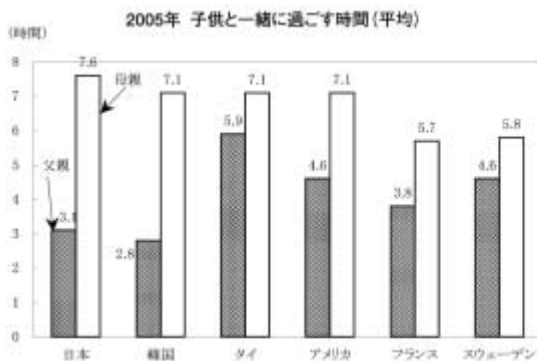
家庭教育に関する国際比較調査～平成16・17年度～ 8月1日（国立女性教育会館）

#### ～日本の父親が平日子どもと過ごす時間は3.1時間で10年前よりも減少～

日本の父親が平日1日に子どもと過ごす時間（寝ている時間を除く）は3.1時間で、10年前の3.3時間よりも0.2時間減少している。スウェーデン・アメリカでは4.6時間、タイでは5.9時間、韓国では2.8時間となっている。

日本の母親が平日1日に子どもと過ごす時間は、7.6時間と6か国中最も長い。日本と韓国では、父親と母親の差が4時間台となっており、他の国と比べて大きくなっている。

※調査対象国は、日本、韓国、タイ、アメリカ、フランス、スウェーデンの6か国で、調査対象者は、0～12歳以下の子どもと同居している親、またはそれに相当する人（各国約1000サンプル）。調査方法は個別訪問面接聴取法で、調査時期は2005年。



(情報解析課 上村聡子)

## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数1)	失業者数 季調値	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2001年	10,886	6,752	6,412	5,369	829	340	109.2	5.2	2,597,580	3.6
02	10,927	6,689	6,330	5,331	835	359	109.6	0.3	2,768,427	6.6
03	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
05年5月	11,008	6,742	6,435	5,447	852	296	62.0	-7.0	2,467,401	-3.1
6	11,003	6,698	6,418	5,416	851	282	68.0	-9.5	2,408,154	-2.7
7	11,005	6,699	6,410	5,409	850	291	68.1	-10.4	2,287,939	-3.9
8	11,006	6,689	6,405	5,398	840	288	72.1	-6.8	2,244,773	-3.1
9	11,014	6,722	6,437	5,454	866	285	66.9	-8.9	2,221,944	-3.0
10	11,016	6,713	6,409	5,457	835	298	63.8	-6.5	2,215,726	-1.4
11	11,016	6,636	6,344	5,414	857	301	61.6	-6.9	2,132,251	-2.5
12	11,012	6,580	6,315	5,418	1,125	294	59.0	-6.6	1,992,464	-4.6
06年1月	11,013	6,561	6,269	5,402	897	297	58.6	-5.0	2,075,606	-5.3
2	11,006	6,549	6,272	5,410	851	276	57.0	-5.5	2,116,746	-4.2
3	11,021	6,597	6,308	5,424	846	274	56.4	-7.2	2,279,650	-3.8
4	11,002	6,652	6,368	5,459	862	269	54.4	-9.4	2,396,132	-4.9
5	11,015	6,725	6,448	5,525	853	267	59.5	-4.0	2,333,615	-5.4
6	11,025	6,717	6,438	5,517	865	280	-	-	2,260,488	-6.1
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 季調値	新規求人 倍率 季調値	常用雇用(前年比)			
		人	%				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	万人	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2001年	5.0	1,534,182	4.2	1.5	0.59	1.01	-0.4	-2.9	-1.3	3.5
02	9.2	1,486,484	-3.1	0.6	0.54	0.93	-0.7	-4.6	-2.5	6.6
03	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
05年5月	2.0	2,102,680	14.6	15.5	0.95	1.46	0.5	0.7	0.9	0.1
6	-4.2	2,083,286	12.5	11.1	0.96	1.51	0.6	0.6	0.9	0.0
7	-8.3	2,056,859	10.8	6.0	0.97	1.48	0.5	0.4	0.4	0.8
8	1.6	2,136,331	11.4	13.7	0.97	1.49	0.5	0.4	0.5	0.6
9	-1.4	2,215,738	9.6	7.8	0.97	1.48	0.5	0.2	0.5	0.5
10	2.7	2,269,764	8.7	4.4	0.98	1.48	0.6	0.4	0.8	0.4
11	-4.4	2,261,061	6.0	3.9	0.99	1.53	0.5	0.4	0.4	0.6
12	-7.6	2,118,800	6.3	5.7	1.03	1.55	0.5	0.6	0.9	-0.6
06年1月	-3.0	2,199,430	7.6	6.9	1.03	1.56	0.4	0.6	0.3	1.0
2	3.3	2,319,197	10.0	10.7	1.04	1.53	0.5	0.8	0.4	0.9
3	-1.8	2,494,902	7.6	2.6	1.01	1.45	0.7	0.9	0.3	1.3
4	-5.8	2,381,173	6.2	2.4	1.04	1.54	0.9	1.0	0.5	2.2
5	-2.8	2,247,869	6.9	8.4	1.07	1.65	1.0	0.9	0.6	1.7
6	-3.4	2,215,597	6.4	3.5	1.08	1.62	1.0	1.0	0.9	1.4
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	指数	前年比	指数	前年比		
	%	%	%	%	%	%	%	指数	前年比	指数	前年比	
2001年	-1.6	-0.6	-1.1	-1.0	-0.4	-4.1	-7.9	97.0	-3.0	103.9	3.9	
02	-2.9	-1.8	-1.7	-0.9	0.0	1.1	4.1	100.3	3.4	99.0	-4.7	
03	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	104.6	4.4	95.6	-3.5	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	109.9	5.0	91.4	-4.3	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	111.3	1.3	91.7	0.3	
05年5月	0.6	0.5	0.6	0.0	-0.2	1.0	-3.3	111.9	1.8	79.8	-0.5	
6	1.5	1.4	0.5	0.1	0.1	2.1	-0.7	108.2	-1.0	118.6	1.7	
7	1.3	1.5	0.2	-1.5	-1.5	1.0	0.0	107.1	-2.1	127.1	5.3	
8	-1.1	-1.3	0.5	0.5	0.7	1.0	0.0	108.6	1.1	82.0	-2.6	
9	0.8	0.8	0.5	0.0	0.0	1.0	-1.2	115.2	0.9	70.8	-0.4	
10	0.6	0.6	0.6	0.1	0.1	1.9	0.6	111.4	1.8	74.2	-0.7	
11	0.1	0.1	0.6	-0.4	-0.5	0.0	0.6	112.1	3.6	77.4	-0.7	
12	1.6	1.3	0.7	0.2	-0.1	2.8	3.1	111.0	2.0	169.2	-1.0	
06年1月	-0.1	-0.1	-0.1	-0.4	-0.2	1.9	4.2	117.4	2.3	79.3	-1.7	
2	0.4	0.4	0.1	1.9	2.0	1.9	5.0	109.4	1.0	74.0	-2.0	
3	0.4	0.4	0.3	0.6	0.7	2.8	4.3	126.1	1.0	65.8	-2.2	
4	0.4	0.6	0.1	-0.3	-0.1	2.8	5.0	105.2	2.5	77.0	-1.1	
5	0.5	0.6	0.0	1.3	1.8	3.0	5.4	113.8	1.7	78.1	-2.1	
6	1.0	1.1	0.0	0.3	0.6	2.9	3.2	111.6	3.1	117.2	-1.2	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	EU15	ドイツ	イギリス	フランス
	万人	万人	万人	万人	万人		%		%	%	%
2001年	6,412	13,693	3,932	2,769	2,376	5.0	4.7	7.4	7.8	5.0	8.4
02	6,330	13,649	3,910	2,787	-	5.4	5.8	7.6	8.2	5.1	8.9
03	6,316	13,774	3,872	2,817	-	5.3	6.0	8.0	9.1	4.9	9.5
04	6,329	13,925	3,886	2,841	-	4.7	5.5	8.1	9.5	4.7	9.6
05	6,356	14,173	3,875	2,868	-	4.4	5.1	7.9	9.5	4.7	9.5
05年5月	6,380	14,157	3,869	2,868	-	4.4	5.1	7.9	9.5	4.7	9.7
6	6,355	14,175	3,867	2,870	1,544	4.2	5.0	7.9	9.5	4.6	9.6
7	6,360	14,211	3,865	2,876	-	4.4	5.0	7.8	9.3	4.6	9.6
8	6,356	14,243	3,868	2,879	-	4.3	4.9	7.8	9.8	4.6	9.5
9	6,393	14,244	3,873	2,883	1,546	4.3	5.1	7.7	8.6	4.8	9.4
10	6,379	14,263	3,876	2,881	-	4.5	4.9	7.7	9.1	4.9	9.3
11	6,345	14,261	3,879	2,876	-	4.5	5.0	7.7	9.3	5.0	9.3
12	6,341	14,278	3,879	2,877	1,548	4.4	4.9	7.7	9.5	4.9	9.2
06年1月	6,368	14,307	3,874	2,881	-	4.5	4.7	7.7	9.1	5.0	9.1
2	6,392	14,326	3,877	2,884	-	4.1	4.8	7.6	8.9	5.1	9.1
3	6,369	14,364	3,879	2,890	1,552	4.1	4.7	7.5	8.7	5.2	9.0
4	6,364	14,369	3,883	2,894	-	4.1	4.7	7.4	8.2	-	8.9
5	6,391	14,398	3,890	2,890	-	4.0	4.6	7.4	8.3	-	8.8
6	6,375	14,436	3,894			4.2	4.6				
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	ドイツ連邦統計局「Employment」	イギリス国家統計局「Labour Market Statistics」	フランス国家統計経済研究所「Payroll employment」	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局「Labor Force Statistics」	OECD「Standardised Unemployment Rates」			

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2か月前からの3か月間の平均値である。  
 ドイツ :公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については雇用者数である。

今月のキーワード解説

# 農林水産業に関する労働統計

今回は、農林水産業に関する労働統計データを得ることのできる統計を紹介します。

農林水産業に従事する雇用者の数などについては、総務省統計局「国勢調査」より、就業者数や就業時間、就業者の平均年齢に関するデータを、また、同「労働力調査」より、月ごとに、労働者数や就業時間についてのデータを得ることができます。さらに、同「事業所・企業統計調査」からは従業者数に関するデータを得ることができます。

また、同「就業構造基本調査」より、就業者数や就業時間に加え、副業や前職といった就業異動の状況について詳細なデータを得ることができます。

しかし、賃金については、以上の調査では調べられておらず、データを得ることができません（注：就業構造基本調査では収入のデータを得ることはできます）。賃金に関する主な統計である厚生労働省「毎月勤労統計調査」や「賃金構造基本統計調査」においても、農林水産業が調査対象となっていないことからデータを得ることができません。農林水産業に従事する労働者に関する賃金についてのデータを得るには、以下の調査からとなります。

## 農林水産省「農業物価統計調査」

農業物価統計調査は、農村における景気及び物価水準の変動を測定するため、農業経営に直接関係のある農産物、農業生産資材の価格及び賃金を把握し、その結果を総合して全国的及び地域的な農業物価指数等を作成することを目的としています。

毎年調査が実施されており、年平均の農業臨時雇賃金のデータを得ることができます。2005年調査によりますと、男性は1日当たり8,653円、女性は1日当たり6,527円でした（図表1）。

図表1 農業の賃金について

	農業臨時雇賃金	
	男性	女性
2000	8,652	6,495
2001	8,659	6,506
2002	8,663	6,517
2003	8,671	6,522
2004	8,649	6,520
2005	8,653	6,527

資料出所：農林水産省「農業物価統計調査」

図表2 職種・賃金形態別林業労働者の賃金(2004年) (単位：円)

	賃金形態計	定額制	出来高制
調査職種計	11,910	11,570	12,540
伐木造材作業	11,780	11,370	12,340
チェーンソー伐木作業(会社所有)	11,990	11,790	12,600
機械伐木造材作業	12,640	12,010	14,220
機械集運材作業	12,170	11,980	12,780
伐出船役	9,300	9,310	9,600
チェーンソー伐木作業(自己所有)	12,430	12,060	12,780

注：1人1日平均きまって支給する現金給与額の値である。

資料出所：厚生労働省「林業労働者職種別賃金調査」

図表3その1 一般船舶に乗り組む船員の用途・内外航別現金給与額(2005年、1人1か月平均)

	内・外航	内航(注1)	外航(注2)
用途計	474,245	462,334	821,206
旅客船	382,635	385,242	469,430
貨物船	497,040	496,781	642,646
専用船(注2)	496,076	472,034	1,112,138
RO-RO船(注3)	442,730	442,730	—
油送船	469,519	459,637	774,768
液化ガスタンカ	601,565	471,027	1,190,008
ケミカルタンカ	498,035	498,035	—
自動車航送船	406,089	405,268	442,287

資料出所：国土交通省「船員労働統計調査」

(注1) 本邦内の場合の内航、本邦と本邦以外の場合の外航となる。

(注2) もっぱら特定の種類の貨物の輸送に適した構造を有する船舶であって、タンカー及びRO-RO船以外の船舶のことである。

(注3) クレーンなどを使わずに、トレーラーシャーシや商品車を自走により積み卸しする荷役方式の船舶

図表3その2 主な漁業種類における固定給と歩合給(2004年、1人1か月平均)

	専業船			兼業船		
	固定給	歩合給	計	固定給	歩合給	計
そうびき沖合底びき網漁業	145,824	216,462	362,286	...	...	...
そうまきめぐり巾着網漁業	220,757	104,450	325,207	—	—	—
かつお一本釣漁業	180,304	94,363	274,667	139,936	98,657	238,593
いか釣漁業	147,701	249,104	396,805	125,160	270,842	396,002
その他のまぐろはえなわ漁業	137,525	78,770	216,295	141,916	58,433	200,349

(注1) 日本近海において、2隻の漁船によって底びき網を使用して漁獲する漁業のことである。  
(注2) 漁船2隻で、すそをほり込むことのできる、まき網を使用して、魚群をまき、漁獲する漁業のことである。

(注3) 延縄(はえなわ)は、漁業に使われる漁具の一種。1本の幹縄に多数の枝縄(これを延縄と呼ぶ)をつけ、枝縄の先端に釣り針をつけた構成となっている。

(注4) 「...」は秘密保護上公表しないもの。「—」は該当数値のないもの。

## 厚生労働省「林業労働者職種別賃金調査」

林業を営む事業所に雇用される労働者の賃金を職種別に調査することを目的としています。職種は、伐木造材作業や機械集運材作業などについて、調査項目は、労働者数、作業期間、賃金などで、2004年まで毎年調査されました。

2004年調査結果によりますと、調査職種計の1日平均きまって支給する現金給与額は11,910円となっています（図表2）。

## 国土交通省「船員労働統計調査」

船員の報酬、雇用等について、その実態を明らかにすることを目的とし、毎年行われている調査であり、船員賃金や労働時間などが調査されています。

2005年調査結果によりますと、一般船舶に乗り組む船員の現金給与額は474,245円となっています（図表3）。

(情報解析課長 秋山 恵一)